

## 戦間期長崎県における海外移民について

原, 康記

<https://doi.org/10.15017/4492935>

---

出版情報：経済學研究. 56 (4), pp.61-79, 1991-07-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 戦間期長崎県における海外移民について

原 康 記

## 1. はじめに

戦後、昭和27年に海外移住が再開されて以後、長崎県から海外に移住した人は昭和41年までに3,749人にのぼった。昭和40年にブラジルの移民入国資格が厳しくなり、また高度経済成長による人手不足も手伝って昭和40年代には急減するものの、30年代にあっては、昭和34年の一年間に748人、同じく35年には1,234人で、ともに全国一であった<sup>1)</sup>。この移住県ともいべき特徴は戦後に突然現れたものではなく、そこには何らかの歴史的背景があったはずである。本論で述べるように、長崎県は戦前においても、全国水準から見て、海外移民の多い県であった。

ところで、日本の海外移民に関する研究は比較的少なく、研究対象となる地域も移民が特に多く出た地域——瀬戸内地域、沖縄等——に限定されてはいるものの、移民送出处側の要因分析を中心にして着実に研究蓄積がなされてきている<sup>2)</sup>。また、最近では移民送出处側の要因(プッシュ要因)と移民受け入れ地側の要因(プル要因)の双方からのアプローチも試みられてい

る<sup>3)</sup>。本稿は残念ながらこうした移民出・入両国からのアプローチをなしうるものではないが、その前提作業として、従来検討されなかった長崎県を対象として、移民送出处側の要因を検討しつつ概観することを意図している<sup>4)</sup>。

さて、移民という語は一般的には長期に渡って、あるいは永久に他の国に移り住むこと又はそうする人を指す。明治29年公布の移民保護法並びにその施行規則は、移民とは労働を目的として外国に渡航する者で、農業、漁業、鉱業、製造業、土木、運搬、建築などに従事して「勞力ヲ供スル者」、炊事、洗濯、裁縫、給仕などの家事に「使役セラルル者」と規定していた。その後明治36年の改正により、移民に適用される労働の種類は「…ニ関スル労働」に変更された。その結果、通牒第1206号によれば「自己ノ資力ヲ以テ自ラ労働ニ従事スルモノノ如キハ…總テ移民ト称スヘキ」こととなり、経営者なども移民の範囲内に含まれることになった<sup>5)</sup>。本稿で言う移民とはほぼこれに拠っていて、業種は問わず日本からの送金(賃金、仕送り等)に拠ら

註 1)『朝日新聞 長崎版』昭和42年2月28日。

2)従来の研究成果はすべて紹介し得ないので、移民史研究の動向を検討した、正田健一郎「日本資本主義と移民」(社会経済史学会編『社会経済史学の課題と展望』)、木村健二「明治期日本人の海外進出と移民・居留民政策(2・完)」(早稲田大学『商経論集』36号)で紹介された諸論文を参照されたい。

3)アラン・T・モリヤマ『日米移民史学』などがある。

4)長崎に限定された移民史研究はないが、森克己「天草海外出稼女の研究」(藤野保編『九州と都市・農村』)の中で島原半島からの「海外出稼」についても触れられている。

5)前掲木村健二論文97～99頁。明治35年に「清韓両国へ渡航スル移民及其取扱人」には移民保護法を適用しないとする改正案が議会を通過したため、これら両国への移民数は統計には記載されていない。

ず現地で独立して生計を営むすべての移住者を指しており、したがって海外旅行、商業視察、留学、公務、軍事行動を目的とした渡航者、商社の派遣員などは含まない。また、台湾、朝鮮、樺太、関東州などの旧植民地への移住も広義には移民と考えられようが、ここでは資料上の制約から、対象となる渡航先は旧植民地以外に限定されている。

本稿で対象とする時期はおよそ1920年代の両大戦間期に当たり、長崎県では経済がとくに景気変動の影響を受け、移民数にもかなりの変動が生じた時期である。また、移民の渡航先としては、ロシア（ウラジオストク港）への渡航者が減り、ブラジルへの渡航者が急増するという変化が見られ、政策面では政府から補助金が下付されるなど、政府が移民奨励策を大きく推し進める時期でもある。

なお、筆者は資料を完全に渉猟し尽くしていないので、本稿は資料としてはとりあえず各統計書を含む諸刊行物及び当時長崎県内で発行された新聞に多くを依拠している。

## 2. 全国の移民数と長崎県の位置

わが国の実質的な移民開始時期に当たる明治18年から31年までは年次別に道府県別移民数をまとめた統計はない。ただしその間、明治18年から27年までのハワイ官約移民数については第1表の第(1)欄のように判明している。これによれば、広島、山口、熊本、福岡が四大移民送出県であり、この時期長崎県からは、ハワイ官約移民に限れば、移民は出ていない。これは、ハワイ官約移民は政府によってその募集対象県が指示されており、これら四県で集中的に募集されたためである。

同表の第(2)・(3)欄によって、移民数統計が利用できる明治32年以降大正末期までと、大正末期から昭和初年までの累計人数を見てみると、官約移民時代の上位四県がこの時期においても上位にあり、それに沖縄県と北海道が加わって移民多出県の上位をなしている。一方長崎県は対全国比2～3%で9、10位に位置している。

全国の道府県のうちで移民卓越地を定めるにあたって石川友紀氏は①上記の累計移民数、②海外在留者数（昭和15年現在）、③出移民率（同）、を指標としている。昭和15年現在の海外在留者数については、1位の広島県が72,484人であるのにたいして長崎県は7位で26,323人である。出移民率とは本籍または現住人口に対する海外在留者の比率で、1位の沖縄県が9.97%であるのに対し、長崎県は7位で1.92%であった。以上の三つの指標によって、①瀬戸内地域（広島、山口、岡山）②九州地域（熊本、福岡、長崎、鹿児島）③沖縄県④和歌山県⑤福島県が移民卓越地域と規定される<sup>6)</sup>。したがって長崎県は戦前においても、全国水準から見て比較的上位にランクされる移民卓越地域であったといえる。

ここで対象とする時期の主な県の移民数を比較してみたものが第2表である。これによれば、長崎県が全国の1～4%を占めて、10位前後に位置している。大正10年から12年にかけて長崎県の比重が低下しているのは、北海道からの移民の急増による相対的な比重低下とウラジオストクへの移民数減少が重なったことが主な原因である。

6) 石川友紀「瀬戸内地域からの(出)移民」(広島史学研究会『史学研究』126号)59～62頁。

戦間期長崎県における海外移民について

第1表 主な移民送出県の累計移民数

	(1)明治18年～27年			(2)明治32年～大正12年			(3)大正13年～昭和7年		
	累計人数 (人)	比率 (%)	順位	累計人数 (人)	比率 (%)	順位	累計人数 (人)	比率 (%)	順位
広島	11,122	38.2	1	79,316	20.0	1	13,400	8.7	3
熊本	4,247	14.6	3	46,276	11.6	2	15,124	9.8	2
沖縄				32,541	8.2	5	23,165	15.0	1
福岡	2,180	7.5	4	34,832	8.8	4	9,961	6.4	5
山口	10,424	35.8	2	36,443	9.2	3	6,399	4.1	7
和歌山	55	0.2	10	20,835	5.2	6	7,191	4.6	6
福島				14,511	3.7	7	5,410	3.5	8
岡山	62	0.2	9	14,495	3.6	8	5,233	3.4	9
長崎				13,422	3.4	9	3,907	2.5	10
北海道				5,829	1.5	13	10,154	6.6	4
新潟	514	1.8	5	11,905	3.0	10	2,488	1.6	17
滋賀	81	0.3	8	10,492	2.6	11	2,281	1.5	19
鹿児島	20	0.1	12	8,159	2.1	12	3,454	2.2	11
静岡	11	0.0	14	4,628	1.2	15	2,717	1.8	15
佐賀				3,941	1.0	21	3,367	2.2	12
愛媛				4,058	1.0	20	2,805	1.8	14
兵庫				4,322	1.1	16	2,006	1.3	21
高知				4,065	1.0	19	2,171	1.4	20
宮城	1	0.0	18	3,881	1.0	22	2,310	1.5	18
福井				4,751	1.2	14	882	0.6	32
愛知				4,255	1.1	17	1,370	0.9	25
三重	14	0.0	13	4,072	1.0	18	1,433	0.9	24
神奈川	226	0.8	6	3,664	0.9	23	1,446	0.9	23
千葉	85	0.3	7						
石川	28	0.1	11						
群馬	10	0.0	15						
栃木	2	0.0	16						
東京	2	0.0	16				2,703	1.7	16
全国計	29,084			397,322			154,815		

出所：広島県編『広島県史近代編Ⅰ』（「Ⅶ資本主義確立期の社会問題」）1035頁。

第2表 移民卓越地における移民数(単位:人)

	大正8	大正9	大正10	大正11	大正12	大正13	大正14	大正15/ 昭和1	昭和2	昭和3	昭和4	昭和5	昭和6	昭和7	昭和8
沖 縄	2,191 12.0%	1,208 8.9%	1,094 8.5%	722 5.6%	964 10.9%	1,541 11.8%	2,453 22.9%	3,038 18.8%	3,183 17.6%	2,902 14.6%	4,942 19.2%	2,490 11.4%	1,400 13.5%	1,216 6.4%	1,775 6.5%
広 島	3,053 16.7%	2,631 19.4%	2,339 18.1%	2,073 16.1%	1,592 18.0%	2,281 17.4%	1,069 10.0%	1,425 8.8%	1,484 8.2%	1,776 9.0%	1,961 7.6%	1,771 8.1%	668 6.4%	965 5.1%	1,146 4.2%
熊 本	1,402 7.7%	1,210 8.9%	1,063 8.2%	933 7.2%	679 7.7%	966 7.4%	725 6.8%	1,404 8.7%	1,458 8.1%	2,478 12.5%	4,123 16.0%	2,430 11.1%	591 5.7%	949 5.0%	1,623 5.9%
北海道	204 1.1%	115 0.9%	1,017 7.9%	2,806 21.8%	1,338 15.2%	485 3.7%	340 3.2%	599 3.7%	988 5.5%	989 5.0%	739 2.9%	1,180 5.4%	1,356 13.1%	3,478 18.3%	2,962 10.8%
福 岡	1,033 5.7%	840 6.2%	760 5.9%	643 5.0%	541 6.1%	850 6.5%	880 8.2%	934 5.8%	885 4.9%	1,398 7.0%	2,266 8.8%	1,228 5.6%	487 4.7%	1,042 5.5%	2,139 7.8%
和歌山	1,374 7.5%	1,040 7.7%	1,153 8.9%	946 7.4%	601 6.8%	845 6.5%	827 7.7%	986 6.1%	915 5.1%	1,022 5.2%	963 3.8%	811 3.7%	352 3.4%	470 2.5%	557 2.0%
山 口	1,271 7.0%	1,027 7.6%	1,109 8.6%	925 7.2%	711 8.1%	877 6.7%	530 5.0%	1,020 6.3%	971 5.4%	896 4.5%	949 3.7%	647 3.0%	209 2.0%	300 1.6%	760 2.8%
福 島	510 2.8%	446 3.5%	329 2.5%	287 2.2%	132 1.5%	350 2.7%	218 2.0%	421 2.6%	513 2.8%	482 2.4%	1,010 3.9%	815 3.7%	377 3.6%	1,224 6.4%	1,371 5.0%
岡 山	675 3.7%	637 4.7%	459 3.6%	409 3.2%	348 3.9%	563 4.1%	423 3.2%	874 5.4%	744 4.1%	517 2.6%	496 1.9%	1,134 5.2%	141 1.4%	341 1.8%	312 1.1%
長 崎	693 3.8%	444 3.3%	284 2.2%	134 1.0%	110 1.3%	368 2.8%	299 2.8%	385 2.4%	442 2.5%	564 2.8%	599 2.3%	529 2.4%	385 3.7%	336 1.8%	563 2.1%
全国計	18,244	13,541	12,944	12,879	8,825	13,098	10,696	16,184	18,041	19,850	25,704	21,829	10,384	19,033	27,317

資料:外務省通商局『海外渡航及在留本邦人統計』昭和五年。拓務省拓務局『海外移住統計』昭和十一年。

註:1) %は各県の対全国比。2) 全国の欄には表中記載の10県以外の県を含む。

### 3. 戦間期長崎県における移民数の検討

当該期間についてももう少し詳細に見てみよう。長崎県の移民の渡航先別, 出身郡・市別の統計を掲載した資料としては『長崎県移植民要覧』がある。同資料は拓務行政, 移民奨励の概要を一般に紹介するために大正9年, 長崎県社会課によって編纂されたもので, 旧植民地への移民については触れられていない<sup>7)</sup>。同資料の後部に掲載されている長崎県の移民統計数値の各年ごとの合計値は, 前掲第2表の全国統計の数値とやや異なっており, その差が生じた理由は不明であるが, 両資料の当該期間の累積移民数の

差は1%以下であり, 第1グラフで両者の数字を比較してみると, 移民数の変化の傾向もほぼ同様であるから傾向を見るには差し支えないであろう<sup>8)</sup>。

このグラフで移民数の年次別変化を見てみる

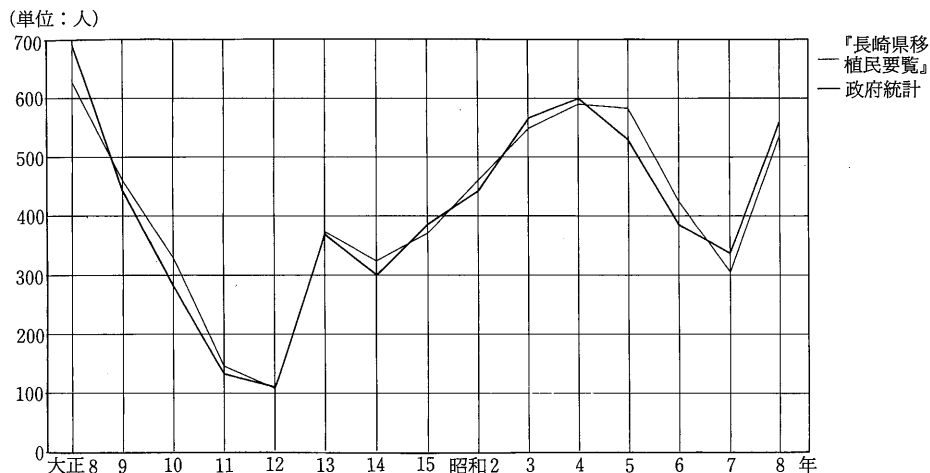
7) 同資料は長崎県立図書館所蔵。同資料に植民地関係の記述がないのは, 長崎県の樺太, 朝鮮への移民斡旋事務が, 昭和8年4月にそれ以外の移民地と同様に県社会課で取り扱われるようになるまで, 県の耕地課の担当であったことによるのかもしれない(『長崎日々新聞』昭和8年4月26日)。

8) 渡航許可及び旅券は6ヵ月間有効であったから, 移民が渡航許可, 旅券下付を受けた年と実際に渡航した年の, 数値の取り方の違いによって差が生じた可能性がある。なお, 『長崎県移植民要覧』記載の統計数値には多少誤植があるので, 本稿では合計値から誤植箇所を割り出し, 訂正して利用している。

## 戦間期長崎県における海外移民について

第1グラフ

長崎県の海外移民数



註：政府統計は第2表の『海外渡航及在留本邦人統計』『海外移住統計』の数値。

と、おおまかにいえば、大正8年から12年にかけて長崎県の移民数は減少し、13年以降再び増加に転じて昭和3～5年にピークに達しており、大正12年頃がひとつの転換点であったことを推測させる。

次に長崎県内の各郡・市別の移民数を見ることにする。同資料から作成した、累積移民数を示す第3表の合計欄を見ると、南高来郡が圧倒的に多く2,000名強で全体の34%を占めている。次いで長崎市が約1,500名で24%、以下、西彼杵郡が約680名で11%、北高来郡、南松浦郡がほぼ同数で、最も少ない対馬は県全体の1%に満たない。後述のように長崎市と南高来郡は人口に対する移民の割合においても上位にあった。長崎市は古くからの貿易都市であり、外国人との接触の機会も多かったであろうから、国外での貿易業その他の事業経営を試みる商人や実業家が多く海外へ出て行ったであろうことは推測できる。ところが、南高来郡の場合、長崎市に増して多くの移民が出ているのは特異である。

他方、壱岐、対馬においては相対的に少なく

なっている。壱岐では昭和8年から9年にかけてようやく、「渡伯熱台頭し…10家族の渡伯者を出し」たが、対馬では「未だ移住思想徹底せず渡伯者極めて僅少」であった<sup>9)</sup>。また、佐世保市は長崎市と同様に人口の集中した都市であるにもかかわらず、移民が目立って少ないことも特徴的である。

同表で移民の渡航先別を見ると、県合計ではブラジルが非常に多く、全体の約3分の1を占めている。次いでフィリピン、ウラジオストク、シンガポール、マレー半島が10%前後でほぼ同率、香港、スマトラ、ジャワが4%前後で同率となっている。さらに少数の各国もあわせて大きく分けるならば南米、東南アジア、ロシア領が主な移民先であった。一方、明治41年の「日米紳士協約」による呼び寄せ移民以外の新規移民禁止、及び大正13年の排日移民法による移民の完全禁止のため、北米大陸への移民はごくわずかであった。

9) 拓務省拓務局『拓務時報』第37号(昭和9年)39頁。

第3表 長崎県の出身郡・市別渡航先別累積移民数（大正8年—昭和8年）（単位：人）

	ブラジル	フィリピン	ウラジオ ストク	シンガ ポール	マレー半島	香 港	スマトラ	ジャワ	ボルネオ	その他	合 計
長崎市	246 16.5%	211 14.1%	216 14.5%	196 13.1%	147 9.9%	117 7.8%	101 6.8%	46 3.1%	42 2.8%	170 11.4%	1,492
佐世保市	53 53.0%	14 14.0%	4 4.0%	5 5.0%	4 4.0%	5 5.0%	3 3.0%	3 3.0%	0 0%	9 9.0%	100
西彼杵郡	214 31.7%	164 24.3%	75 11.1%	49 7.3%	50 7.4%	22 3.3%	12 1.8%	11 1.6%	17 2.5%	62 9.2%	676
東彼杵郡	125 67.9%	24 13.0%	12 6.5%	2 1.1%	0 0%	4 2.2%	0 0%	0 0%	1 0.5%	16 8.7%	184
北高来郡	182 33.9%	124 23.1%	25 4.7%	56 10.4%	38 7.1%	5 0.9%	7 1.3%	20 3.7%	17 3.2%	63 11.7%	537
南高来郡	330 15.8%	230 11.0%	245 11.7%	265 12.7%	276 13.2%	103 4.9%	141 6.7%	137 6.5%	86 4.1%	281 13.4%	2,094
北松浦郡	340 85.4%	12 3.0%	4 1.0%	3 0.8%	5 1.3%	3 0.8%	1 0.3%	8 2.0%	2 0.5%	20 5.0%	398
南松浦郡	301 56.7%	10 1.9%	38 7.2%	39 7.3%	32 6.0%	9 1.7%	4 1.0%	27 5.1%	8 1.5%	63 11.9%	531
壱 岐	121 93.1%	0 0%	0 0%	0 0%	3 2.3%	2 1.5%	0 0%	0 0%	0 0%	4 3.1%	130
対 馬	48 100.0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	48
県合計	1,960 31.7%	789 12.8%	619 10.0%	615 9.9%	555 9.0%	270 4.4%	269 4.4%	252 4.1%	173 2.8%	688 11.1%	6,190

資料：『長崎県移植民要覧』

註：1) その他の欄に含まれる少数地域はインド、インドシナ、北米合衆国、オーストラリア、カナダ、アルゼンチン、ビルマ、ロシア領、メキシコ、その他。

2) %は各郡市ごとの移民先別の割合を示す。

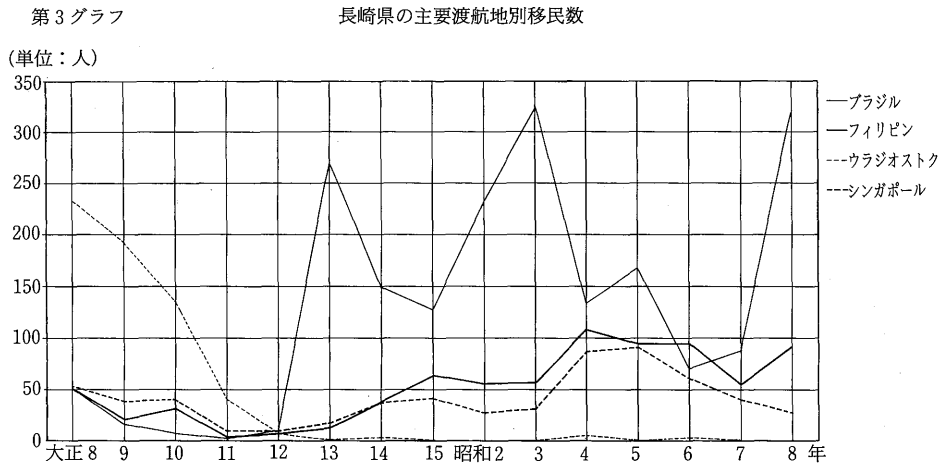
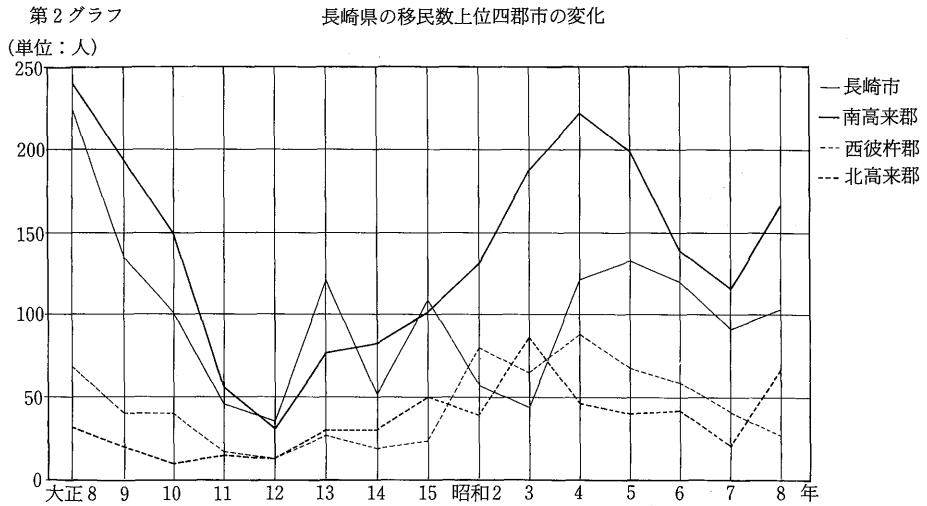
次に移民の出身地をもあわせて検討すると、移民数の多い長崎市、南高来郡、西彼杵郡、北高来郡出身者は比較的多くの地域へと分散している。一方、佐世保市、東彼杵郡、北松浦郡、南松浦郡、壱岐、対馬からの移民は半数以上がブラジルへ集中しており、最も移民数の少ない対馬ではすべてブラジルへ向かっている。これは、移民の少ない地方では大正中期に移民が極めて少なく、大正末の移民奨励策の開始によってブラジル移民が急増し始めた時期以降に集中して移民が出ているためである。

主な郡・市の移民数の変化を見たものが第2

グラフである。このうち南高来郡は県全体の傾向とほぼ一致していて、ウラジオストクへの移民激減によって大正12年まで減少し、その後昭和4年のピークに向かって増加の傾向にある。長崎市の場合も大正12年まではウラジオストクへの移民数減少に影響されているが、その後は同市内の景気動向によって変動している。

第3グラフで主な渡航先への移民数の変化を見ると、ブラジル、フィリピン、ウラジオストク、シンガポールへの移民はいずれも大正8年から12年にかけて減少傾向にあり、とくにウラジオストクへの移民の減少が顕著である。これ

戦間期長崎県における海外移民について



は日本とロシアとの軍事的敵対関係が大正7年から9年をピークとして大正11年まで続いたためであろう<sup>10)</sup>。県保安課旅券係の調査によれば、大正8年にはロシア領内に男性564名、女性592名、計1,156名の長崎県人が滞在しており、そのうち780名はウラジオストクに滞在していた。ところが、大正9年にロシア領内は「過激派の天下となり、到る所排日熱熾烈を極めつつあり」、

シベリア方面は政情が著しく険悪となったため、黒龍州・後貝加爾州<sup>ザバイカル</sup>方面在留邦人は次々と長春その他へ避難した<sup>11)</sup>。11年にはウラジオストクでは日本総領事館の駐在が認められなくなり、邦人の出入国取り締まりも峻厳になった<sup>12)</sup>。また大正10年よりウラジオストク上陸には見せ金

10) 日露貿易通信社『日露年鑑』(昭和4年版) 11頁。

11) 『東洋日の出新聞』(長崎県立図書館蔵) 大正9年4月8日、5月6日。

12) 『長崎新聞』(長崎県立図書館蔵) 大正11年11月15日。



200円が必要となったため<sup>13)</sup>、資金を持たない渡航者は上陸できないという事情が生じた。この時期のウラジオストクへの長崎県からの移民は、長崎市・南高来郡出身者が4分の3を占めており、その減少は両郡市の移民数減少の原因となった。

東南アジア方面では、シンガポールの場合、大正12年頃「当地方の不景気風は却々に去らず、在留民同胞の破産閉店する者尚ほ尽きず、其影響する処甚大」であった<sup>14)</sup>。フィリピンにおいても大戦後の大打撃を受け、「大正10年に至って麻価は空前の大暴落を演じ、それから三年位続いたので気の弱い者は皆内地に引き揚げ」、その反動として労働力不足を来した<sup>15)</sup>。その後、大正13年以降ようやく増加の傾向を見せている。

南米方面への移民も大正12年頃までは低迷している。大正8年8月初旬に日本郵船の博多丸が移民数百名を乗せて神戸港から長崎港を経て南米へ向かう予定であったが、南米行き移民を取り扱った海外興業株式会社では移民が集まらないためこれを取り消し、同船は雑貨だけを載せて神戸から南米へ直行するという事態が起きている。これは「内地に於ける労賃不廉等の為に移民の出足甚だ鈍れる結果」であった<sup>16)</sup>。一般に不景気であったとはいえ賃金はその割に下がらず、労働争議のたびごとに少額ずつの増加を見、大正12年頃になってようやく労働者の収入が減少した。また「内地農家の景気非常なるより南米へ態々渡航せんとする者を減少したる」ためでもあった<sup>17)</sup>。

大正13年以降、国内の不況の深化と共に移民数は増加に転じることとなった。大正11年頃はまだ海外興業株式会社が移民募集を宣伝しても応募者がなかったが、14年には自発的に渡航希望者が依頼して来るようになった。とくにブラジルは、年次によって変動はあるが、ほぼ一貫して最大の渡航先となっており、後述のように政府による渡航費支給などの積極的な移民奨励策が奏効して移民は増加して行き、昭和5年のブラジル政変によって落ち込むまで毎年約150～300人の移民が出ている。

フィリピン、シンガポールへの移民も漸次増加している。ダバオでは深刻な不況も大正13年初頭からやや好転して経験の浅い労働者でも一ヵ月に6、70円の給料が得られ、独立した者もかなりの収益があげられるようになって、東南アジア方面への移民は景気の回復と共に増加した。大正15年にはダバオが開港場となって日本船が寄港するようになってから繁栄し、ダバオの麻栽培は著しく好況ではないものの十分採算は立つ状態で、同地には成功して会社組織で栽培を行う者もあった<sup>18)</sup>。しかし、昭和4年頃から再び世界的不況に襲われ、昭和6年にはマニラ麻の暴落で「海外出稼ぎ人」が激減するという事態が生じた<sup>19)</sup>。こうした好・不況の影響は長崎県の移民数の変化にも現れている。

#### 4. 長崎県の経済状態と県内移民多出地の検討

第一次大戦期に飛躍的な経済発展を遂げた日本は、大戦の終結とともに反動が現れて本格的

13)『東洋日の出新聞』大正10年7月20日。

14)同紙 大正12年6月10日。

15)同紙 大正12年3月16日。移民地事情研究会『移民地事情』107号(「比律賓の独立とその現状」)後編57頁。

16)同紙 大正8年7月17日。

17)同紙 大正8年11月29日。

18)『長崎新聞』大正15年8月24日、昭和3年6月27日。前掲15)『移民地事情』107号57頁。

19)同紙 昭和6年11月7日。

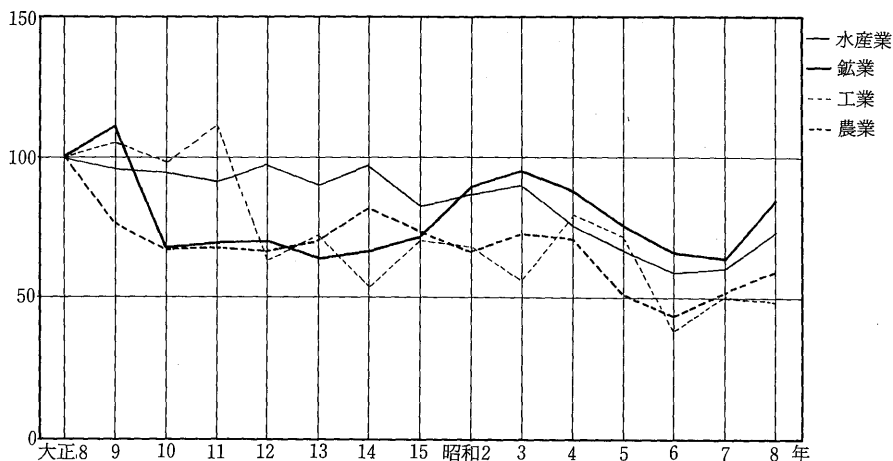
戦間期長崎県における海外移民について

な好景気は見られないまま慢性的不況の状態が続いたことは周知の通りである。戦間期日本経済の一般的趨勢は長崎県の経済にとくに強い影響をおよぼした。長崎県の経済情勢は全国の一般的状況よりもいっそう深刻であり、既に昭和恐慌勃発以前に各産業部門に渡って著しい生産額の低下が見られた。このことは第4表によって全国と長崎県を生産額を比較することで確認できる<sup>20)</sup>。この表によれば、長崎県の場合、鉱業を除いて全国よりも著しい生産額の低下が見られる。

第4グラフによってより詳細に見ると、大正8年を基準とした生産額指数の変化は農業部門で低下が顕著であり、工業においても大正11年以降急激に下降しており、大正12年にはほとんどの産業分野で不況期に入ったと見てよい。その後昭和初年にかけて、とくに農・工両部門で低迷が目立っている。第5グラフで一人当たりの全生産額を指数化してみてもやはり一貫して低下傾向が見て取れる。

長崎県の産業は基本的には農業が中心であったが、地域別に見た場合、長崎、佐世保の両市

第4グラフ 長崎県各生産額指数の変化



資料：各年『長崎県統計書』  
 註：1) 大正8年の生産額を基準とした。2) 農業には蚕業、畜産業、林業を含める。

第4表 長崎県及び全国生産額の変化

	総額		農業		水産業		鉱業		工業	
	全国	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県
大正8年	11,869(100.0)	238,932(100.0)	4,162(100.0)	86,740(100.0)	455(100.0)	30,240(100.0)	514(100.0)	21,644(100.0)	6,738(100.0)	100,347(100.0)
大正13年	11,451(96.5)	174,027(72.9)	3,912(94.0)	60,872(70.2)	563(123.7)	27,125(89.7)	351(68.3)	13,743(63.5)	6,625(98.3)	72,277(72.1)
昭和4年	11,922(100.5)	182,640(76.3)	3,261(78.4)	61,316(70.7)	559(122.9)	22,869(75.6)	385(74.9)	19,028(87.9)	7,717(114.4)	79,427(79.2)
昭和7年	8,870(74.8)	127,474(53.3)	2,230(53.6)	44,846(51.7)	404(88.8)	18,223(43.7)	255(49.6)	13,767(63.6)	5,982(88.8)	50,638(50.5)

出所：『長崎県史近代編』489頁（原資料は『長崎県統計書』、『日本資本主義発達史年表』）

註：1) 全国の単位は百万円、長崎県は千円。2) ( ) 内は大正8年を基準とした指数。3) 農業には蚕業、畜産業、林業を含む。

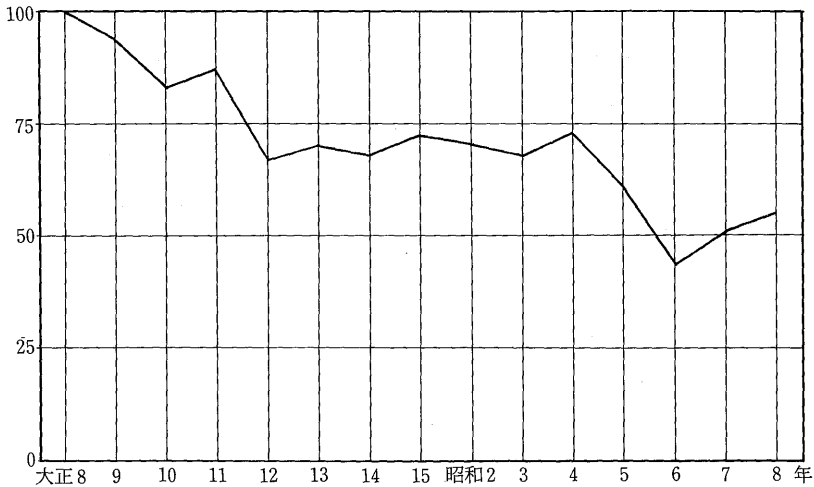
20)『長崎県史近代編』488頁。

では工業が非常に高い比重を占めており、これは三菱長崎造船所と佐世保海軍工廠及びその周辺の下請け・関連工場が存在したためである。

長崎県内の状況を移民数の多い郡市を中心に検討してみよう。『長崎県統計書』によって作成

した第5表の(1)~(3)は各指標を5年ごとに平均して示したものである。ここではまず、本籍人口10万人に対する移民数の割合を出移民率と定めて示している。これによってもやはり長崎市と南高来郡が圧倒的に多く、北高来郡がこれに

第5グラフ 長崎県一人当たり生産額指数



資料：各年『長崎県統計書』  
 註：大正8年の一人当たり全生産額を基準とした。

第5表 長崎県各郡市の諸表 (1)大正8年—12年

	出移民率 (人)	人口密度 (人)	農家一戸 当り耕地	小作地率	田一反歩 当り地価	畑一反歩 当り地価	一反当り 米收穫量
長崎市	90.0	145,109	4.64	62.0%	38.14	8.33	1.871
佐世保	8.8	90,345	6.01	37.3	29.81	7.43	2.651
西彼杵	18.6	4,358	6.88	30.3	28.32	6.68	1.606
東彼杵	7.8	3,237	10.01	45.0	35.39	9.06	1.725
北高来	20.0	3,734	8.52	56.9	35.76	8.42	2.083
南高来	63.2	5,741	6.99	56.8	37.09	9.05	2.161
北松浦	4.8	3,578	10.66	21.0	29.13	8.13	1.578
南松浦	17.6	2,611	8.03	34.6	22.44	6.49	1.242
壱岐	0	4,386	10.88	25.6	34.57	11.04	1.129
対馬	0	1,056	9.28	13.6	21.53	7.05	1.507
県全体	30.0	4,695	8.37	37.1	31.85	8.05	1.723

資料：『長崎県統計書』  
 註：1) 出移民率は本籍人口10万人当たり移民数。2) 人口密度は1方里当たり人口。  
 3) 農家一戸当たり耕地面積は反。4) 地価は円、銭。5) 一反当たり米收穫量は石。

戦間期長崎県における海外移民について

第5表 (2)大正13年—昭和3年

	出移民率	人口密度	農家一戸 当り耕地	小作地率	田一反歩 当り地価	畑一反歩 当り地価	一反当り 米収穫量
長崎市	56.8	92,446	4.01	42.9%	37.70	8.14	1.406
佐世保	12.2	63,946	6.45	43.9	31.28	7.41	1.905
西彼杵	21.6	4,243	7.17	29.8	28.08	6.60	1.322
東彼杵	20.2	3,613	10.29	43.3	35.35	9.03	1.589
北高来	48.8	3,869	8.37	56.7	34.83	8.41	1.724
南高来	51.0	5,633	7.12	54.3	37.04	9.03	1.887
北松浦	32.2	3,683	10.53	22.6	29.07	8.12	1.502
南松浦	29.6	2,701	8.03	25.4	22.42	6.47	1.119
壱岐	14.2	4,361	11.12	24.5	34.33	11.06	1.105
対馬	15.8	1,075	8.90	11.6	21.41	7.08	1.286
県全体	34.4	4,759	8.40	35.6	31.73	8.03	1.542

第5表 (3)昭和4年—8年

	出移民率	人口密度	農家一戸 当り耕地	小作地率	田一反歩 当り地価	畑一反歩 当り地価	一反当り 米収穫量
長崎市	80.2	91,046	3.70	55.5%	34.17	9.63	1.540
佐世保	18.8	42,036	6.95	42.9	31.91	9.62	1.910
西彼杵	27.4	4,375	7.12	28.1	30.31	7.30	1.612
東彼杵	10.4	3,978	10.48	46.8	33.76	9.22	1.824
北高来	42.6	4,219	8.16	51.2			1.990
南高来	75.4	5,843	7.01	51.2	35.34	9.43	2.184
北松浦	9.0	3,883	10.39	25.5	27.28	8.22	1.599
南松浦	34.0	2,765	8.18	24.8	20.45	6.59	1.328
壱岐	36.6	4,597	10.97	24.3	30.70	10.68	1.289
対馬	3.6	1,081	8.28	9.9	19.89	6.93	1.327
県全体	38.2	4,928	8.28	35.1	29.99	8.18	1.749

註：昭和4年以降，北高来郡の地価は西彼杵郡に含まれる。

次いでいる。そして長崎市と南高来郡では人口密度が高くなっている。南高来郡の場合，県の平均と比較してあまり高くないように見えるが，これは長崎・佐世保両市の人口密度の異常な高さが県の平均値を高めているためで，郡部の中ではやはり人口の稠密な地域といえるであろう。

主たる産業である農業においては，農家一戸当たりの耕地面積が南高来郡では狭くなっている。また田畑を合わせた小作地率は出移民率の

高い南・北高来郡で高くなっている。田畑の地価でも，南高来郡は郡部では高い部類に入っている。

長崎県農会による昭和5年中の農事情況調査によれば，県全体としては，都市部の不況による帰農者が増加したため農家数は増加したが，自作農は減少し，自小作農が増加した<sup>21)</sup>。また，

21)『長崎日々新聞』（長崎県立図書館蔵）昭和6年4月11日。

長崎県は一般に大地主が少ないといわれており、さらに上記の調査でも大地主が漸次減少していることが指摘されているものの、この時期、南・北高来郡、とくに南高来郡には集中的に大地主の存在が認められている<sup>22)</sup>。長崎県では大正後期から小作争議が散発し、後の昭和11年に南高来郡で大争議が発生しており<sup>23)</sup>、同郡はかなり困窮した地域であったと思われる。米の一反当たり収穫量を見るとやはり南・北高来郡で多く、集約的な農業であることが窺われる。すなわち反当たり収穫高を上げなければ、地価の高い、狭い土地では農業経営が困難となったのではなからうか。以上のようなことは明治期官約移民の卓越地について既に現れていた特徴であり、その傾向は当該期間を通じて大きくは変化していない。

昭和初期に入ると長崎県の農漁村はかなりの惨状を呈したといわれる。先の調査の目的も、昭和5年に至って「米価は勿論農産品全般に亘り価格大暴落を告げ、農家は非常なる窮乏状態に陥ったので、其の対策考究の資料たらしむ」ためであった<sup>24)</sup>。上流階級にある地主又は網主も「衣食住には困らぬが、漸次家財を喰ひ潰し」、中流階級はせつかくの自作が「労賃代にもならず、米の如きは殆ど口にしたことはなく、僅かに麦、芋によって糊口を凌ぎ、「殊に下級の農漁民に至っては、衣類どころか今日の生活さへ覚束ない」という惨状を呈した<sup>25)</sup>。とりわけ島原半島一帯（南高来郡）は大正11年11月に大地震に襲われ、約2,000戸が全半壊したことも後年の窮状をより深刻なものにしたであろう。

長崎市の場合、諸産業のうち、農業生産が少なく、工業の占める割合が高かった。これは土地が狭く、農地が少ない一方、造船業とその関連産業が発展していたことによる。造船業は第一次大戦中非常な活況を呈したが、戦争終結により、それまで膨張していた海運業界は打撃を受け、それは造船業にも影響した。ことに大正11年のワシントン軍縮は大きな打撃であった。この縮小過程では中小業者の廃業と職工数の減少によって事業規模が縮小しており、失業者が続出した。大正9年頃までは「左程不景気の声を聞かなかった」長崎市も翌10年に至って「漸く不景気のドン底に入った」<sup>26)</sup>。このことは三菱長崎造船所の雇用状況に現れ、大正11年2月中旬には退職職工が2,300名に達した<sup>27)</sup>。

大正12年9月の関東大震災で設備に打撃を受けた関東地方の諸造船所に代わって、長崎造船所が受注することが期待されたが、中古船の輸入が流行したため新造船を受注する見込みがなく、「此俟推移すれば造船界は立行かぬ」と予想された<sup>28)</sup>。三菱長崎造船所では大正12年10月に役員300余名の整理に続いて職工600名に対して諭旨退職を命じ、その結果、最盛期に18,000人であった同造船所の職工数は10,000人以下になっている<sup>29)</sup>。さらに同造船所は大正14年6月に職工1,000名の整理を発表し<sup>30)</sup>、その結果職工整理が行われた翌年に長崎市からの移民が増えている。

昭和2年に同造船所は川崎造船所と共に日本郵船から船舶を受注して小康状態となった<sup>31)</sup>。

22)『長崎県史近代編』206頁。

23)同書 211頁。

24)『長崎日々新聞』昭和5年10月8日。

25)『長崎新聞』昭和7年6月23日。

26)『東洋日の出新聞』大正10年6月8日。

27)同紙 大正11年2月18日。

28)『長崎新聞』大正13年2月6日。

29)同紙 大正12年10月28日、11月2日。『東洋日の出新聞』大正12年10月17日。

30)『毎日新聞（西部版）』大正14年6月24日。

さらに翌3年にかけて命令航路就航船の改造やディーゼル船への交替が進められて造船業界がやや活況を取り戻し、4年には三菱に新造船の注文が殺到した<sup>32)</sup>。ところが昭和5年には再び海運不況に祟られることとなった。このため長崎造船所では昭和5年8月に社員200名、職工3,000名の大整理が断行されて県下の失業者は5,000名に達し、その8割は長崎・佐世保両市に集中していた<sup>33)</sup>。それでもなお人員過剰は収まらず、11月にも1,870名の大整理が断行された<sup>34)</sup>。翌6年1月に参事5名と技師などの社員187名<sup>35)</sup>、7年6月に職工約2,000名が整理されて、同年7月には県下の失業者が1万人を越えてなお増える傾向にあった<sup>36)</sup>。長崎造船所の解雇職工のうち大部分が近郊の農村居住者で、帰農した者が多かったため<sup>37)</sup>、長崎市の不況は周辺農村にも影響したであろう。

このように、大正末期から昭和初期にいたる変動過程は、農民の困窮と労働者の整理を進めたのであり、長崎市、南高来郡の移民輩出にはこうした経済的背景が存在したのである。

## 5. 移民奨励策

大正末期から昭和初期にかけて政府は積極的な移民奨励策に乗り出している。労働運動、農民運動の激化に直面した政府は大正10年に内務省に社会局を設け、これに移民事務を取り扱わせて社会問題解消の一助とすることを構想し

た<sup>38)</sup>。同年、政府は海外興業株式会社に補助金を交付し始めたが、この頃は人口増加の対応策として海外移民の必要が認められていたものの、多数の国民を是非とも海外に送り出さねばならない状況にあったわけではなかった。将来の人口・食糧問題を考慮して、ひとつの方針として移民渡航が支持されていた。

政府は大正12年の関東大震災の罹災者で移住希望者に渡航費を補助し、初めての渡航費用補助移民111名を出し、翌13年からは罹災者以外の一般人にも渡航費を補助することになった。また、各地に設立されつつあった海外協会などの移民関係機関にも大正12年から奨励助成金を交付するなどの方策を講じることとなった。内務省社会局では大正15年に移民奨励予算として140万円を計上し、この予算でブラジル移民5,000人に対し一人当たり200円を補助し、海外興業株式会社に対し移民宣伝費として10万円、移民一人当たりの手数料として30円を支出することとした。また昭和初期には農村疲弊によって渡航支度金の調達困難なケースが増えてきたため、拓務省では時局匡救対策の一方法として議会に経費を要求し協賛を得た結果、その居住地から出港地の神戸までの汽車賃半額、渡航費全額の他に、昭和7年9月からブラジル移民に対して、移民一人当たり12歳以上50円、7歳以上12歳未満25円、3歳以上7歳未満12円50銭の支度金を補助することに決定した。

長崎県においても種々の移民奨励・発展策がとられている。大正9年には移民の便宜を図るため県警本部の保安課主催により移民講習会が開かれ、これは再渡航移民と12歳未満の者を除

31)『長崎新聞』昭和2年2月22日。

32)同紙 昭和4年10月25日。

33)同紙 昭和5年8月8日、8月10日。

34)同紙 昭和5年11月16日。

35)同紙 昭和6年1月25日。

36)同紙 昭和7年6月19日、7月16日。

37)『長崎日々新聞』昭和5年11月20日。

38)橋谷 弘「戦前期東南アジア在留邦人人口の動向」(『アジア経済』第26巻3号)9頁。

第6表 移民講習会聴講者数(単位:人)

	昭和4年	昭和5年	昭和6年	昭和7年	昭和8年	合計
長崎市		200	800	800	500	2,300
佐世保			1,900		400	2,300
西彼杵	2,300	2,000		600		4,900
東彼杵	400	600	1,900	1,200	280	4,380
北高来	1,000	800	1,200	800	1,200	5,000
南高来	3,000	2,200	1,800	1,000	2,600	10,600
北松浦	2,100	2,500	2,800		2,400	9,800
南松浦					2,300	2,300
壱岐				1,800		1,800
対馬				1,700		1,700
県合計	8,800	8,300	10,400	7,900	9,680	45,080

資料:『長崎県移植民要覧』より聴講者数の記載がある分のみ集計。

くすべての移民が対象とされた。その講習科目は渡航先の風俗・習慣や日常会話などであったが、出帆前の2日間、1日3～5時間受講する簡単なものであった<sup>39)</sup>。大正13年3月には、関東大震災で途絶していた政府の移民奨励講演会が県下長崎市内、南高来郡、北高来郡で開催されることとなった<sup>40)</sup>。昭和4年以降、第6表に見られるように県内各地で移民奨励のための講習会が催され、映写会などもあわせて行われており、とくに郡部で多数の聴講者を集めている。

長崎県では移民の保護奨励に関する事務を学務部社会課主管とし、経常部予算に経費を計上して直接、奨励・宣伝に当たるとともに、臨時部予算に補助費を計上して長崎県海外協会、長崎県海外移住組合に補助金を交付した<sup>41)</sup>。そこで同海外協会と同移住組合について少し見ておこう。

大正14年2月、「国民と政府又は海外発展に関与せる各機関との連絡仲介の地位に立つて当県

人の海外智識の普及、対外雄飛思想の涵養、移植民の奨励並に其の教養、対外企業並に投資の奨励、対外発展指導者の養成及び在外者相互間並に郷関との通信連絡等の事業を目的として」長崎県海外協会が設立された。同協会の趣意書には「… 諸県に於ては既に斯る国体の力に依り海外に土地を購入し、移植民を輸送する等々其実績を挙げつゝあり、然るに我が長崎県に於ては右諸県に及ばざること甚だ遠く、彼岸の宝庫を傍観視し、長崎県特有の歴史的背景と好個の地理的地位を有し乍ら之を利用せざるは真に遺憾に堪えないのである」と記されており<sup>42)</sup>、それまでの県レベルの移民奨励策が積極的なものでなかったことを窺わせる。

同協会は、実際の事業として移民養成施設の設置、機関紙の発行、海外渡航者に便宜を図ることを会則で定めたが、設立以来めばしい活動をせず、見るべきものは年一回の会報の発行とブラジル移民の活動写真を見せる程度のものであったため、昭和2年には長崎在郷軍人連合会

39)『東洋日の出新聞』大正9年9月12日、10月15日。

40)同紙 大正13年2月28日。

41)『長崎県移植民要覧』49頁。

42)同書 57頁。

が同協会の事業を助成することになった<sup>43)</sup>。元来同協会は市費1,000円、国費500円の補助金を事業資金とし、実務も長崎市役所内で処理していたが、県下の移民の多くは郡部から出ているので、同協会の事業を県の事業とするため昭和2年9月、県に移管された<sup>44)</sup>。同年10月、同協会では移民啓発活動の一環として、長崎商品陳列所にてブラジル事情展覧会を開いた。

ところで、単なる労働を目的として渡航した移民が移住地で独立農となるには相当の年月と資本が不可欠であり、ある程度の教養も要したので、労働移民の他に相当の資金を有する比較的教養の高い移民の送出を図り、労働と資本を併用して海外発展を推し進めるため、昭和2年3月には海外移住組合法が制定され、これに基づいて各県に海外移住組合が設立された。組合は東京に連合会を持ち、連合会は政府から特別の低利資金融資を受け、海外に土地を購入して適当な施設を備えた上で組合員移住者に分譲する事業を行うもので、ブラジルを目的地とした有資産者の企業移住を対象とし、1,400円以上携行者の自作農創出に便宜を図るものであった。

長崎県では昭和3年6月、海外事情紹介、移住組合法に関する講演のため内務省社会局属田口管次郎が特派され、県海外協会と海外興業株式会社の共同主催で講演会が催される運びとなった。その後、同年10月に長崎県社会事業主事坂田信瑛が、既に設立されていた熊本・鹿児島両県の海外移住組合の状況を視察するなどの動きが見られたが<sup>45)</sup>、組合を設立して連合会に加入するには約870株、43,500円の株を引受けなければならず、資金に窮して実現は困難であつ

た<sup>46)</sup>。ようやく、昭和7年10月に長崎市で山口、九州、沖縄の九県連合移植民協議会が開催された際に県の有力者によって組合設立が具体的に検討され、決議された。同組合は、海外移住組合法に則り、「共同の力に依り官民協力し、助成・斡旋に努めて、以て県人の堅実なる向上心と旺盛なる開拓精神を喚起すると共に、海外移住組合連合会を通じて移住者をして容易に土地を海外に取得せしめ、恒久的独立農たるの途を得せしむる等海外発展の為資する」ことを目的に、翌8年1月に設立を見た<sup>47)</sup>。同組合では移民予定者を対象に結婚の仲介も行なっている<sup>48)</sup>。

佐世保市周辺地域の場合、佐世保職業紹介所が失業対策のために移民奨励機関の役割を果たしたことが注目される。同職業紹介所では、大正13年の海軍工廠整理の際、職工二家族の渡航を斡旋し、いずれも成功している<sup>49)</sup>。そこで同所では昭和6年4月の工廠の職工整理に先立ち、既に前年から、佐世保市内は委員会が、南・北松浦郡は所長が自ら陣頭に立って講演やパンフレットによって移民熱を煽った。また、家族移民のみ認められていた南米移民の条件が緩和されて、夫婦・単独移民も政府の渡航許可、補助金交付が認められることになったのを機に移民奨

46) 同紙 昭和4年6月12日。

47) 『長崎県移植民要覧』67頁。

48) 『長崎新聞』昭和8年9月2日号には「『嫁さん同行した方がいゝ』といふのが渡航者心得の一つである、県下でも渡航希望の青年は沢山いるのだが、同行すべき愛妻の存在がないばかりに躊躇しているのが頗る多い、これは甚だ遺憾とあって、お役所としては珍らしい結婚媒介の事務が開始された訳である」とある。

49) 『長崎日々新聞』昭和5年12月2日。

50) 『長崎新聞』昭和6年3月17日。それまで南米移住に際して一家族が一団となり、家長とともに渡航しなければ許可が下りなかったため、婚姻の事実がないにもかかわらず虚偽の婚姻届を南高来郡千々石町役場に提出するという事件も起きている。(『長崎日々新聞』昭和4年10月12日。)

43) 『長崎日々新聞』昭和2年5月31日。

44) 『長崎新聞』昭和2年8月25日、9月2日。

45) 同紙 昭和3年10月4日。



励を進めることとなった<sup>50)</sup>。

### 6. 渡航先の状況と移民の例

移民輩出の要因を探るための手掛かりとして、移民の例を見てみよう。

大正中期まで長崎からの最大の移民渡航先であったウラジオストクにおける長崎県移民の状況は詳しくは不明であるので、在留邦人一般について見てみるならば、第7表に見られるように、ブラジル移民に多かった農業者ではなく、職人、商人、芸妓・娼妓その他サービス従事者などが多かったようである。長崎県からは既に明治中期頃から多くの女性がシベリアへ渡航しており、いわゆる「からゆきさん」として出

稼ぎした後帰郷し、その帰国談が刺激となって近所の女性の関心を引き、渡航を誘発したといわれている<sup>51)</sup>。

大正期には日本人移民は各国で排斥の声を聞くことになり、それはとくに北米大陸で激しかったが、ブラジルでは比較的歓迎されていて、同国への移民は全国的にも大正13年以降急増する。この時期に渡航した長崎県出身者の例を見てみよう。

長崎市から初めてのブラジルへの団体家族移

第7表 ウラジオストク在留邦人の職業（大正初期）

業 種	男	女	合 計
職 人	608人	301人	909人 (45.8%)
芸妓・娼妓	—	335	335 (16.9%)
商業・貿易	218	73	291 (14.7%)
旅館・貸席	40	54	94 (4.7%)
奉公人・番頭	24	58	82 (4.1%)
洋 人 妾	—	60	60 (3.0%)
製造・加工業	34	19	53 (2.7%)
無 職	12	38	50 (2.5%)
飲 食 店	8	14	22 (1.1%)
官 吏	10	7	17 (0.9%)
医師・薬剤師	9	5	14 (0.7%)
銀行・金貸	7	6	13 (0.7%)
回 漕 店	7	3	10 (0.5%)
教 師	4	3	7 (0.4%)
そ の 他	15	14	29 (1.5%)
合 計	996	990	1,986(100.2%)

資料：濟軒学人編『浦潮斯徳事情』（大正4年）164～167頁より業種を分類して作表。

註：職人は写真・金銀細工・裁縫・大工・植木・洗濯・ペンキ塗り業など。製造・加工は硝子・食品・履物・帽子製造業、精米業など。

51)『東洋日の出新聞』明治35年11月20日号は次のような記事を掲載している。

「…今西比利亜通を以て任ずる黒龍会同人の筆になれる同地の実況を見るに実に左の如くである。

…西比利亜に渡航して行て醜業と云ふ憐れむべき名称に甘んじて…居るもの共の出産地の戸籍を洗って見れば、大概は九州で、其の九州の内でも熊本県天草か、長崎県島原当りの者が長崎市の内外も沢山ある、…何故に長崎地方天草当りが大多数を占めて居るかと尋ねて見た処で薩張り判らぬが、併し長崎と云ふ処は日本での果てであるけれ共、昔から外国人が此土地へ通商貿易の爲めに來て居る所より早く外の情に熟して外国人に就て金儲け致さふとの觀念を起し、料理方を覚へ洗濯屋を覚ゆると云ふ都合になりて、日本で取た事のない月給に有付くのが嬉しさに、希望者のあるに任せ伴はれて行て見よふと思ひ、他の地方は云ふに及ばず西比利亜の方へも渡航致したるものと思はれ、夫れから段々尻尾に就て女も渡航する事になった処が、其の女が女郎なり、夫れから洋妾に抱へられ、甘い汁を吸い、思いも懸けぬ主人の愛を得て、下女も使ひ下男も使役する事が出来、又た故郷に歸る時には金剛石入りの指環は近傍眩ゆき迄に輝かせ、帯締めから頭のもの、衣物は高価なる御蛋ぐるみにて、話しは決して自分の行て居た処だから悪くは申さん、有らん限り弁舌を以て近所近辺の人に宝の山でもある様に云つて聞かせる者だから、年頃の娘さん達はトテモ堪らん、女に第一の大事のものは着物、其の衣物が思ふ様に着れると云ひ、太平樂も云へると云ひ、朝も晩迄寝て居る事が出来ると云ふので、誰も行く、彼れも行くと云ふ事になるが、シカシ行き立ても如何にして渡航せば善からんかと思案に暮れて居る矢先き、其の事を聞き込みたる誘拐者が有らん限りの甘言を尽して之を誘ひ出し、自分の連れ口暖めの財料と作すと云ふ様な具合で、斯く一人連れ二人連れて行たのが今日の如く殖へたのである。」

また、大正11年10月にウラジオストクから帰国した避難民722名のうち女性が329名で、そのうち3分の2は醜業婦であったという（『東洋日の出新聞』大正11年10月25日）

住が出たのは大正13年のことである。この時、6家族40名が不景気の国内に見切りをつけ、海外興業株式会社の移民募集に応じている。この6家族の家長は職工であって、不況の国内に見切りをつけ、家族で農業に従事すべく移住を決めている<sup>52)</sup>。

珍しい高齢者の移民として新聞記事に取り上げられた例を見よう。『長崎新聞』昭和8年7月11日号に移民渡航予定者の話として次の記事を掲載している。

「つい近所に田中村吉さんといふのがをりまして、その妻君のト子さんの弟兄弟二人が四年前南米サンパウロに渡り、コーヒーその他の栽培に従事していますが、近頃ではかなり手広くやっているやうで、便船毎にせまい日本を捨てて広々とした南米に來い來いといつて來るものですから、村吉さん一家も今度おぢいさんの彌吉さんと一緒に一家六人南米に行くこととなりまして、それで私もこちらに居っても余り面白くなし、一層のこと南米へでも行って一とかせぎして來やうと決心したやうな始末で…」これは近隣家庭の縁者からの情報に刺激されて移住を決めたものである。

五島（南松浦郡）の一村長が移住した例もある。五島岐宿村の貞方留之助村長は明治36年以来郡会議員、村会議員などを務めていたが、昭和3年、サンパウロ州に移住している。同村長は「…南米行を思ひ立ったのは過る年、荒井書記官がブラジルから長崎に來た時、三男が幸ひにも諫早の農学校を卒業し海外での仕事に興味を抱いているところから息子の世話方を頼んだのが動機であるが、同時に近時問題となっている人口食糧問題に対し、私は此の猫の額見たや

うな狭い我国から一人でも二人でも海外に出て働く事は国家の爲めに損はなく益する処があるうと感じたので、愈渡航の意止み難く実行する事に決した…」と述べており、「南米に日本村を建設」と報じられた<sup>53)</sup>。これは地方の有力者が率先して渡航した例である。

次に、実際にブラジルの一耕地で働いていた移民の状況を見よう<sup>54)</sup>。以下の三例はいずれもウジナ・イタイクアーラ耕地で主に甘蔗・コーヒー樹栽培に雇われた例で、昭和2年正月の調査によるものである。

#### 事例(1)

清川國松氏：大正14年渡航。日本での職業は農業と職工。3人家族のうち、鋤を取り得る者2人。渡伯の動機は前者と同様（前者とは「伯国の如き大農業国に行き、農業をして見ようと思つて渡伯した」ことを指す）。到着後直ちに当地に入る。収支計算は、只食つて過ごすのみ。貯金・送金なし。労働は日本でも経験があるのでさほど苦痛ではないが、渡伯当初は何につけ苦痛に感じた。伯国は日本よりも住み心地が良い。

#### 事例(2)

野田鶴松氏：大正14年渡航。日本での職業は漁獵師。3人家族のうち鋤を取り得る者2人。伯国では一獲千金ができるという話を聞き、自分も金儲けをしようと思つて渡航した。到着と同時に当地に入った。収支計算は借金が增加する一方で、180ミルある。貯金・送金なし。契約労働は日本の労働よりやや過激と思

53)『長崎新聞』昭和3年6月17日。

54)八重野松男『今日のブラジル』（昭和4年）「在伯同胞編」より、略歴、現状の記載があり、当該時期に渡航した長崎県人の例を選んだ。文中の「ミル」はブラジルの通貨単位ミルレースで、1ミルレースは時価約25銭に相当した。

52)同紙 大正13年2月23日。

う。愉快なことはない。伯国は別に日本と大差がない。

### 事例(3)

日数谷鹿三氏：大正14年渡航。日本での職業は大工。家族5人のうち鋤を取り得る者2人。他人の伯国に対する甘い話に釣り込まれて渡航した。到着とともに当地に入った。生活状態は130ミルの借金をしている有り様である。貯金・送金なし。契約期間の労働は頗る苦痛に感じた。愉快なことはない。伯国は日本よりやや良いと思う。言葉ができれば大工請負をしたい。

最初の例は農業の経験があり、狭い故郷を離れて広い土地での農業を試みたもので、後の二者は農業の経験はなく、他人の甘い話に誘発されて渡航した例である。

ここに掲げたものは極く一部の例に過ぎないが、狭い土地からの解放や、不況下でより良い収入への期待が背景となっていることが窺える。こうした背景に、政府や県当局の奨励策、とりわけ政府による金銭的援助策が実施されるに及んで渡航を決意したのであろう。

## 7. おわりに

はじめに述べたように、本稿での検討は新聞記事、諸刊行物などに多くを依存していて、その点で多くの限界があり、通観に止まっている。したがって本稿を序説として今後、研究の進展を図りたい。ここでは確たる結論は導き難いので、検討したことを簡単に振り返ってみよう。

ここで対象とした時期の移民の特徴としては、その出身地が官約移民時代から引き続き西日本の、とくに一部の県に集中していたことが挙げられる。その中で長崎県も移民数の比較的多い

県であったといえる。そして県内でも各郡・市によって移民数に多寡が見られた。

移民送出の要因として経済的要因が第一に挙げられることは、すでに官約移民輩出地に関する諸研究で明らかにされており、それはここで対象とした時期、地域にもあてはまるであろう。そこで本稿でもとりあえず当該期の経済状態との関連で検討した。長崎県内で移民のとくに多く出た地域として、ここでは長崎市と南高来郡を中心に考察し、前者は造船業の不振による失業者の増加、後者は農家の困窮、さらに両郡市ともに土地の狭隘さと人口密度の高さ、地価の高さなどに特徴があった。しかし移民が出て行く直接の動機は各ケース様々あるはずであり、ただ経済的困難が海外への移住を動機づけたというように簡単には説明できないのであって、種々の要因が絡んでいるに相違ない。

例えば、ここで取り上げた長崎市と南高来郡は伝統的に海外渡航者が多い地域であり、その帰国者の成功談が刺激となって近隣で新たな移民を誘発したと考えられるような記述が見られた。また、半ば騙されたような形で渡航した例もあり、人口・食糧問題から「国家の為に」開拓の意志をもって渡航した例もある。こうした事を考えると、実際に渡航した移民の事例をできるだけ多く総合し、分析する必要がある。

それと関連して移民少数地域の問題がある。ここでは触れなかったが、佐世保市は長崎市と同様土地が狭く、人口稠密で、不況の深刻化とともに多くの失業者が出た地域である、にもかかわらず移民数は非常に少なかった。これはなぜか、すなわち似たような状況にありながら移民の輩出を抑制した条件は何か、を探ることもひとつの方法ではなからうか。

また、ここでは全く触れなかった旧植民地へ

戦間期長崎県における海外移民について

の移民も含めて検討しなければ不十分であろう。例えば、大正10年の長崎県出身者の旧植民地在留者数は第8表のとおりであって、やはり南高来郡出身者が最も多いが、長崎市はそれほど多くはなく、朝鮮には本稿で移民が少ないとした壱岐、対馬の出身者が比較的多く在留している。これらの数字からは移民、非移民の区別された人数あるいは渡航者数は判明しないが、壱岐、対馬からの移民が多かったことを推測させる数字である。これは両島と朝鮮との歴史的関係によるのであろうが、今後こうした点も併せて検討してみたい。

第8表 旧植民地在留長崎県出身者数（大正10年）

	在朝鮮	在台湾	在樺太	在関東州	合 計
長 崎 市	945人 6.2%	121人 3.3%	110人 40.7%	44人 13.4%	1,220人 5.4%
佐世保市	84 0.6%	27 0.8%	0 —	59 1.5%	170 0.7%
西彼杵郡	984 6.4%	403 11.1%	25 9.3%	616 16.0%	2,028 8.9%
東彼杵郡	615 4.0%	280 7.7%	2 0.7%	292 7.6%	1,189 5.2%
北高来郡	1,169 7.7%	559 15.4%	18 6.7%	458 11.9%	2,204 9.7%
南高来郡	4,638 30.4%	1,655 45.7%	62 23.0%	1,530 39.6%	7,885 34.7%
北松浦郡	638 4.2%	86 2.4%	8 3.0%	258 6.7%	990 4.4%
南松浦郡	720 4.7%	23 0.6%	41 15.2%	362 9.4%	1,146 5.0%
壱 岐	2,477 16.2%	116 3.2%	3 1.1%	95 2.5%	2,691 11.8%
対 馬	2,998 19.6%	41 1.1%	1 0.4%	147 3.8%	3,187 14.0%
県 合 計	15,268	3,624	270	3,861	22,710

資料：大正10年『長崎県統計書』

註：％は各郡市の県合計に対する割合